

第46期 中間事業レポート

平成26年4月1日 >>> 平成26年9月30日



新日本空調株式会社



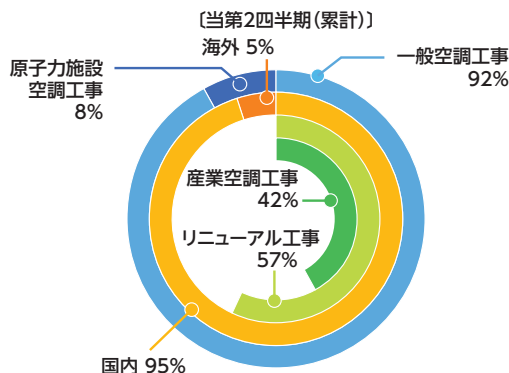
代表取締役社長 夏井 博史

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

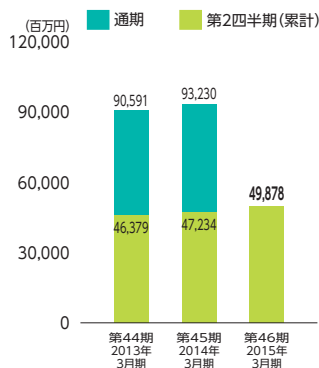
第46期第2四半期連結累計期間(2014年4月1日～9月30日)における国内経済は、消費税引き上げの影響による個人消費の落ち込み等があったものの、緩やかな回復基調を継続しております。建設業界におきましても、東京五輪への期待や首都圏における大型再開発事業などの効果により明るい兆しがあるものの、需給ギャップの影響により、施工人員の不足や資機材の高騰が顕在化してきており、今後の成長の足かせになることが危惧されます。

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高324億8千7百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業損失6億9千8百万円(前年同四半期 営業損失16億2千3百万円)、経常損失4億8千1百万円(前年同四半期 経常損失14億5千8百万円)、四半期純損失5億1百万円(前年同四半期 四半期純損

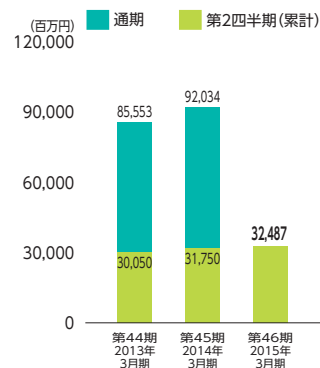
完成工事高内訳



受注工事高



完成工事高



失11億7千8百万円)となりました。また、受注工事高につきましては、498億7千8百万円(前年同四半期比5.6%増)となり、その結果、当第2四半期末の繰越工事高は673億1千万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期より2円50銭増額し1株につき10円とさせていただきます。

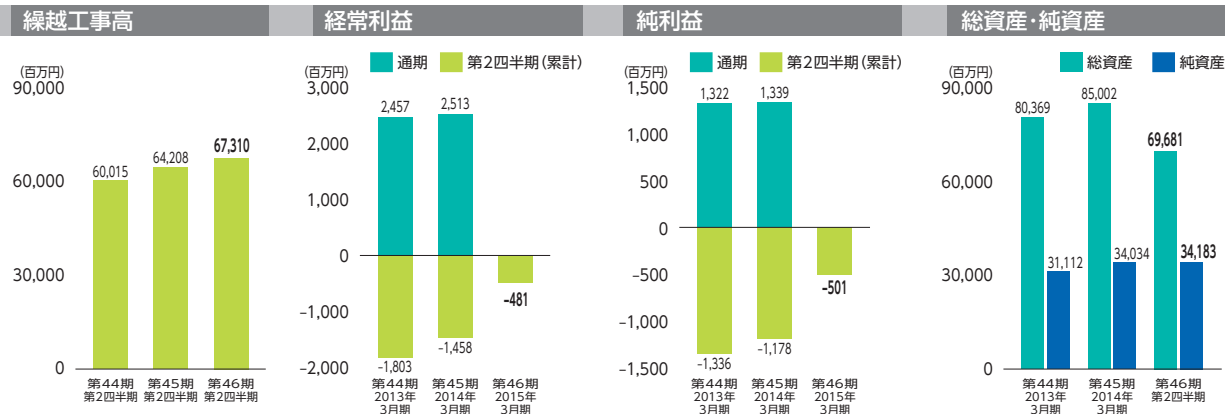
本年度からスタートした新中期経営計画「究極真価プラン2016」では、前中期経営計画の路線を継承・発展させ、持続的かつ健全な成長による安定確保に向けて、収益基盤のさらなる拡大・強化により、新たな成長路線を確かなものにしたいと考えております。

計画を実現するため、基本課題である『顧客信頼度の究極真価』、『技術の継承と先進技術の訴求展開』、『コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制』に、「ワンストップ推進」、「グローバル展開」、「先進技術活用」、「コンプライアンスの強化」、「新人事制度」をキーワードとして掲げ、

グループ内へ確実に周知し、スピーディーに実行してまいります。そして、受注額1,000億円到達を復活させ、受注工事高、完成工事高、繰越工事高、利益の四つの項目でいずれも前年実績を超えるという「増の四冠」を四期連続達成することで、持続的成長発展をさらに盤石なものとし、業界内で安定的に上位の地位を確保したいと考えております。

当社は2019年に設立50周年を迎えますが、“お客さま、社会、地球環境に貢献する企業グループ”として、どのような長期ビジョンを描いて成長戦略を進めていくか、本年度から検討を開始しております。お客さまのニーズを的確に捉え、それにお応えする『SNK品質』の深化と進化で真価を極めることにより、“顧客満足度No.1の環境ソリューションカンパニー”を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ショールーム『e-Labo』を開設

当社は、中期経営計画「究極真価プラン2016」の基本課題である「顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化」の具体的施策のひとつとして、ZEB※化の先端技術の紹介や省エネニーズに対応するため“ショールーム化”をすすめてきました。

この度、本社・工学センター・技術開発研究所の3施設に、保有技術の“見える化”の発信拠点として、お客さま向けのショールーム『e-Labo』（イーラボ）を開設しました。

e-Laboとは

『e-Labo』は、保有技術とともに、省エネルギー（energy-saving）による地球環境への配慮（environmental）や自然エネルギーを活用（ecological）した技術を体感できる、本社・工学センター・技術開発研究所の3つの施設の総称です。

本社（東京都中央区） 分析Labo

本社・工学センター・技術開発研究所の3施設間のICT（通信制御技術）による“見える化”に加えて、「当社の歴史」や「保有技術の紹介」をサイネージ映像で紹介しています。また、最新鋭の実機によるデモンストレーションや効果を体験していただくことができます。

工学センター（神奈川県横浜市） 実証Labo

省エネ・創エネと快適な室内環境を両立する「ZEB化要素技術」を可能な限り取り入れた、「ショールーム機能」と「スマートプレゼン機能」を併せ持つショールームです。各所に技術の実機や説明用のモニターを設置し、見学通路を設け、室内環境を体感していただけるようにしました。また、実験模型の設置があり、効果を体験していただくことができます。

技術開発研究所（長野県茅野市） 開発Labo

省エネ改修を行い、最新の省エネ技術設備を導入しました。今後、再生可能エネルギーを組み込んだ創エネ技術を導入し、ショールームとして2015年春に完成予定です。

※ ZEBとは、「年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロまたは概ねゼロとなる建築物」を定義したもの。

3施設において採用または展示している主な技術

● 当社保有技術

本社 3施設間のICTによる“見える化”、熱源最適制御システム「Energy Quest®」（エナジー・クエスト）、微粒子可視化システム ほか

工学センター 空気式天井放射システムと可変風量吹出口「CPCS-Ⅲ」、室温スウィング制御「アクティブスウィング®」、ポンプ制御技術「P-Q master®」（ピーキューマスター）、銀イオン殺菌装置「Ag-ion Master®」（エージーイオンマスター）、抗菌空調機 ほか

技術開発研究所 .. 天井、床吹き切り替え空調（空気放射、床吹出し）、抗菌空調システム（抗菌空調機、銀イオン殺菌装置） ほか

● 再生可能エネルギー利用

工学センター 太陽光発電、流水発電式自動水栓

技術開発研究所 .. 地中熱・太陽熱・大気熱のハイブリッドシステム



本社・プレゼンルーム 入口



本社・プレゼンルーム



工学センター・プレゼンルーム



工学センター・ショールーム

熱源最適制御システム「Energy Quest®」を室町東三井ビルディング、田町駅東口北地区第一スマートエネルギーセンターへ導入

当社は、省エネ、省電力ならびに省CO₂に対応するスマートファシリティエンジニアリングツールとして、熱源最適制御システム「Energy Quest®」を日本橋室町東地区開発地区の室町東三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町)および田町駅東口北地区第一スマートエネルギーセンターへ導入しました。

東京都中央区の日本橋室町東地区開発地区では、エリア単位での最適なエネルギー利用策として、室町東三井ビルディングに熱源設備を集約し、室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)、室町ちばぎん三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町3)に蒸気と冷水を供給することで、エリア全体で効率的なエネルギー供給を行っています。

東京都港区の田町駅東口北地区では、従来の地域熱供給を進化させた、熱、電気、情報のネットワークを構築し、需要側と供給側が連携して最適な運転制御を行う「スマートエネルギーネットワーク」による省エネ、省CO₂型の街づくりが進められています。第一スマートエネルギーセンターでは、新しい街づくりエリアで初めて大規模に太陽熱集熱器を設置し、CGS(コージェネレーションシステム)廃熱とあわせ通年で効率よく利用するほか、地下トンネル水を利用し、蒸気吸収ヒートポンプ等で熱利用することにより熱製造の効率化を図っています。

今後は、地域冷暖房施設、一般オフィスビルはもとよりスマートエネルギーネットワークに向けて提案を行い、当制御システムを提供することで、省エネ、省電力ならびに省CO₂に貢献していきます。

「Energy Quest®」(エナジー・クエスト)の概要

「Energy Quest®」は、熱源機器が最も効率の良い運転となるように制御するシステムです。

一般的な熱源制御はあらかじめ決められた順に熱源機器を運転し一定の制御を行います。当制御システムは運転順位・運転台数・各熱源機器への出力配分を、熱源システムの運転が最適効率となるようにコントロールします。

そして、熱負荷や外気条件などは季節や時刻ごとに多様に変化しますが、その膨大な数の組み合わせパターンの中から、熱源システムの運用が最高効率となる1パターンを、その

時の条件に合わせて決定し、安定運転を考慮した制御を実行します。

また、最適の対象を選択することができ、“省エネモード”のほかに、電力消費量を削減することができる“省電力モード”なども搭載しています。このモード切り替えによって、省エネだけでなく、CGS廃熱、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを積極的に活用した効率的なエネルギー供給や節電要求にも対応することが可能です。

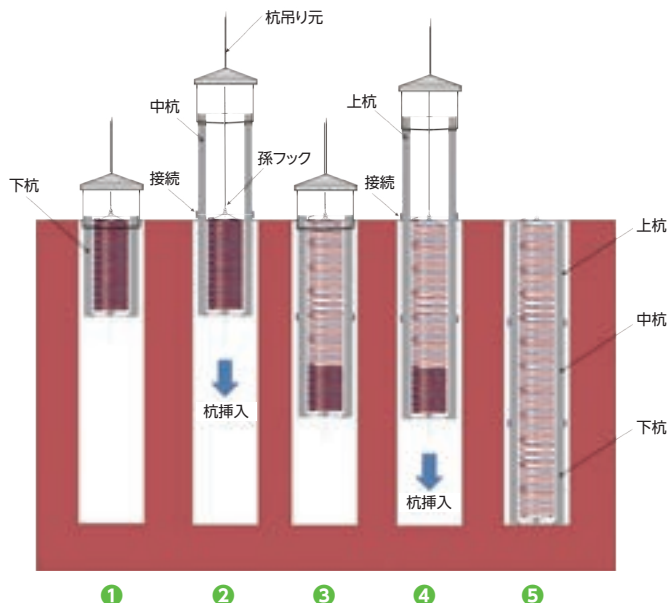
地中熱利用杭における採熱管の省力化設置工法を開発

当社とジャパンパイル㈱は、各社が得意とする空調技術と既製コンクリート杭を融合した画期的な地中熱利用システム工法を共同で開発しました。

今回新たに開発し特許申請した本工法は、二重らせん状の採熱管をあらかじめ既製杭内部に設置し、杭挿入時に採熱管を伸長させながら杭施工と同時に採熱管の設置を完了する工法で、従来工法に比べて省力化とコストダウンを図ることができます。2014年7月下旬から8月上旬にかけて実際の既製コンクリート杭を用いた実証試験を行い、その施工性を確認しました。さらに、地中熱の採熱特性の向上も見込まれ、実用化に向けた詳細なデータ計測を2014年9月より開始しました。

また本工法は、近年注目されている再生可能エネルギーの導入による地球環境保全にも貢献できると考えています。今後は、両社が有する技術と事業特性を融合し、本格的なビジネス化に取り組んでいきます。

● 開発工法による採熱管設置手順の概要



- ① 下杭にあらかじめ採熱管を設置し、掘削穴に挿入
- ② 中杭を接続し、杭を挿入
- ③ 杭挿入に伴い、採熱管が伸長
- ④ 上杭を接続し、杭を挿入
- ⑤ 採熱管が伸長し、杭施工の完了と同時に採熱管の設置が完了

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)		当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	41,036	57,783	流動負債	31,502	47,878
固定資産	28,644	27,219	固定負債	3,994	3,089
有形固定資産	3,224	3,036	2 負債合計	35,497	50,968
無形固定資産	306	306	純資産の部		
投資その他の資産	25,114	23,876	株主資本	27,561	28,606
			資本金	5,158	5,158
			資本剰余金	6,887	6,887
			利益剰余金	15,540	16,585
			自己株式	△ 25	△ 24
			その他の包括利益累計額	6,621	5,427
			その他有価証券評価差額金	6,309	5,013
			為替換算調整勘定	261	360
			退職給付に係る調整累計額	51	53
			3 純資産合計	34,183	34,034
1 資産合計	69,681	85,002	負債純資産合計	69,681	85,002

POINT 1 資産

資産は、前期末と比較すると15,321百万円(18.0%)減少し、69,681百万円となりました。これは「流動資産」の項目に含まれている「受取手形・完成工事未収入金」が、工事代金の回収により17,733百万円減少したこと、および「固定資産」の項目に含まれている「投資有価証券」が1,823百万円増加したことが主な要因です。

POINT 2 負債

負債は、前期末と比較すると15,470百万円(30.4%)減少し、35,497百万円となりました。これは「流動負債」の項目に含まれている「支払手形・工事未払金」が、工事代金の支払により14,703百万円減少したことが主な要因です。

POINT 3 純資産

純資産は、前期末と比較すると148百万円(0.4%)増加し、34,183百万円となりました。これは「利益剰余金」が1,044百万円減少したこと、および「その他有価証券評価差額金」が1,295百万円増加したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日 ～平成25年9月30日)
完成工事高	32,487	31,750
完成工事原価	30,435	30,602
完成工事総利益	2,052	1,147
販売費及び一般管理費	2,751	2,771
4 営業損失(△)	△ 698	△ 1,623
営業外収益	246	178
営業外費用	29	13
経常損失(△)	△ 481	△ 1,458
特別利益	0	—
特別損失	152	223
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 634	△ 1,681
法人税、住民税及び事業税	55	46
法人税等調整額	△ 188	△ 549
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 501	△ 1,178
四半期純損失(△)	△ 501	△ 1,178

POINT 4 営業損失

当第2四半期の建設業界におきましては、首都圏を中心とした大型の再開発案件の着工や、東京五輪に向けた建設需要増加の期待感により需給環境は改善しているものの、施工人員の不足やエネルギーコストの上昇による資機材のさらなる高騰等、先行きの景況感については懸念材料が残ります。こうした環境の中、営業損失は698百万円(前年同四半期 営業損失1,623百万円)となりました。なお、当社グループは通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るという季節的変動があります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日 ～平成25年9月30日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 122	1,291
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	491	△ 383
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 864	△ 1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 84	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 579	△ 830
現金及び現金同等物の期首残高	6,092	5,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,513	4,960

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入17,681百万円、たな卸資産の増加による支出875百万円、仕入債務の減少による支出14,657百万円、未収消費税等の増加による支出812百万円および法人税等の支払額762百万円等により、△122百万円となりました。

POINT 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期保険料の満期返戻による収入512百万円等により、491百万円となりました。

POINT 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額500百万円、配当金の支払額315百万円等により、△864百万円となりました。



飯田橋グラン・ブルーム



- ① 東京都
- ② 空調
- ③ 124,000㎡
- ④ 2014年6月

札幌三井JPビルディング



- ① 北海道
- ② 空調
- ③ 68,192.35㎡
- ④ 2014年8月

徳島県立三好病院



- ① 徳島県
- ② 空調
- ③ 14,554㎡
- ④ 2014年5月

OZOホテル



- ① コロンボ
(スリランカ)
- ② 空調・衛生・
防災・電気通信
- ③ 11,000㎡
- ④ 2014年3月

①所在地 ②工事内容 ③規模 ④竣工時期

会社概要 (平成26年9月30日現在)

当社の概要

商 号 新日本空調株式会社
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 昭和44年10月1日

資 本 金 51億5,860万円

従 業 員 数 882名

役員・執行役員

代表取締役会長	高 橋 薫	専務執行役員	塚 原 光 正
		専務執行役員	片 山 勝 久
代表取締役社長	夏 井 博 史	常務執行役員	石 井 直 樹
常 務 取 締 役	宇佐美 威 司	常務執行役員	田 町 賢 一
常務執行役員		上席執行役員	金 石 正 博
取 締 役	楠 田 守 雄	上席執行役員	下 元 智 史
上席執行役員		上席執行役員	三 橋 渡 人
取 締 役	洲 野 聡 志	執 行 役 員	和 木 英 人
上席執行役員		執 行 役 員	満 山 健 登
取 締 役	赤 松 敬 一	執 行 役 員	岡 野 秀 幸
上席執行役員		執 行 役 員	高 橋 文 隆
取 締 役	大 宮 祥 光	執 行 役 員	伊 藤 多 志
上席執行役員		執 行 役 員	本 松 浦 正 志
常 勤 監 査 役	山 田 勇 夫	執 行 役 員	遠 藤 清 志
常 勤 監 査 役	吉岐尾 透	執 行 役 員	増 沢 吾 朗
監 査 役	一 宮 正 寿	執 行 役 員	伊 藤 雅 基
監 査 役	鶴 野 隆 一	執 行 役 員	中曾根 寛
		執 行 役 員	浅 岡 克 好

当社の事業所／関係会社





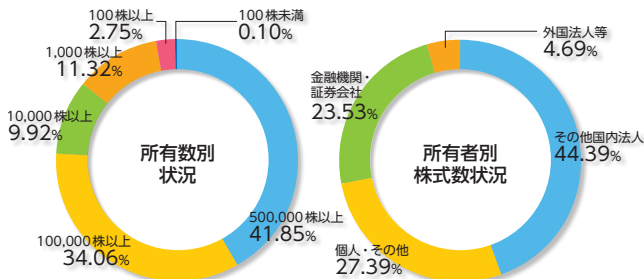
○ 株式の状況

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	5,571名(前期末比387名減)

○ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
新日本空調協和会	1,965千株	7.77%
三井物産株式会社	1,266千株	5.00%
株式会社三井住友銀行	1,256千株	4.97%
株式会社東芝	1,255千株	4.96%
新日本空調従業員持株会	1,092千株	4.32%
三井住友信託銀行株式会社	1,000千株	3.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	912千株	3.60%
日本電設工業株式会社	760千株	3.00%
株式会社東京エネシス	571千株	2.26%
三井不動産株式会社	500千株	1.98%

○ 株式分布状況



個人・その他 …… 5,209名
 その他国内法人 …… 251名
 金融機関・証券会社 …… 54名
 外国法人等 …… 57名

○ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。

<http://www.snk.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種お手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)

URL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ・アドレス(投資家情報)

<http://www.snk.co.jp/ir/>